

【平成 20 年度】

【平成 21 年度】

橋下知事今任期の折り返し点

【平成 22 年度】

【「大阪維新」プログラム案 (平成 20 年 6 月)】

「大阪を変えたい」との思いを府民と共有。大阪の力で、大阪を笑顔に、再び大阪を輝かせ、大阪の底力を発揮するため、大阪発の“自治体経営革命”をおこす。

基本姿勢 「将来世代に負担を先送りしない。大阪の未来のための布石を打つ」「持続可能なセーフティネットを構築する」「広域的・大局の見地に立つ」

財政再建

“財政非常事態宣言”(収入の範囲内で予算を組む。将来世代に負担を先送りしない)
財政再建プログラム案に基づき、すべての事務事業、出資法人、公の施設についてゼロベースの点検・見直し(20年度に1100億円の改革効果)
事務事業の見直し(府民に少しずつのがまんをお願いする)
・私学助成、文化関係事業、子育て関係、地域見守り・コーディネータ、教育関係など
・障がい者、いのち、治安に関する施策は特に配慮
人件費の抑制(府職員も痛みを分かち合う覚悟)
・給料の月額カットと退職手当の減額、住居手当・旅費等の見直し
歳入の確保(府有財産の売却や有効活用)
出資法人(44)「廃止等」(5)、「統合」(4)、「民営化」(5)、「自立化」(18)など
公の施設(28)「廃止」(6)、「民営化」(3)、「集約・多機能化」(2)、「運営抜本的見直し」「移転」など

政策創造

セーフティネットの確立(障がい者(障がい者雇用ナンバー1)、いのち(救急医療システム)、治安確保(抑止力・捜査力・検挙力の充実)
“教育非常事態宣言”、教育ゆめ基金の設置、学力向上策、校庭の芝生化、地域力再生、特別支援教育、スクールランチなど
中小企業に対するセーフティネット、“総合商社機能”の発揮(販路拡大、ビジネスチャンス拡大を支援)、バイオ産業振興、新エネルギー産業振興
ミュージアム都市大阪、水都大阪、光のまち、大規模スポーツイベント

府庁改革

仕事が変わる《民間に学ぶ》(政策マーケティング・リサーチ、税金を1円たりともムダにしない(カラーコピー原則禁止など)、大阪版市場化テストなど)
組織が変わる《透明で風通しが良い》(知事メール、コンプライアンス体制、庁内会議フルオープン、予算要求・査定書の公開、府民の声システムなど)
職員が変わる《府民の理解と信頼》(組織戦略、人事制度改革、外形的公正性の確保(指定管理者制度、アウトソーシング、リサーチ)、OB人事 など)
府政推進ガバナンスシステム(経営企画会議の設置、戦略本部体制とPDCAサイクルの確立、部局長マニフェストなど)

大阪発の地方分権改革

「地方分権改革ビジョン(平成21年3月)」(市町村優先の徹底(分権)と関西州(集権))
大阪市との新たな関係づくり、府市の水道事業統合
淀川水系ダム、国直轄事業負担金、国所管法人
大阪発の国土政策
「関西3空港に関する提言案(平成21年3月)」 関西プロジェクト 新名神早期着工

【将来ビジョン・大阪(平成20年12月)】

「大阪維新」プログラム案で道筋をつけた財政再建の次の一手として、大阪の将来像を示す。

世界をリードする大阪産業、光とみどり豊かな新エネルギー都市大阪、ミュージアム都市大阪、子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバー1大阪、教育日本一大阪

【平成20年度本格予算】

- ・超緊縮予算(前年度比10%減)
・構造改革着手予算
・減債基金借入れ、借換債増発ストップ
・府債残高(約5兆円)のピークアウトの5年前倒しの道筋

【平成21年度当初予算】

- ・財政規律の堅持と精一杯の積極予算(前年度比3.9%増)
・府税収入前年度比17.7%減
・11年ぶりに赤字予算脱却、府債残高ピークアウト実現

【平成21年度組織再編】

- ・「府民文化部」設置
・健康福祉部を「健康医療部」と「福祉部」に再編
・「青少年・地域安全室」設置
・「地域力再生G」設置

【府政運営の今後の方向】

基本姿勢(さらなる“変革と挑戦”)

- 目標(「オンリー1、ナンバー1」の大阪をめざす、「府民の信頼」「府民の選択」「府民の満足度」を最大価値とする府政運営をめざす)
変革をもたらす「転換と連携」に挑戦する
・地方分権(国から府県へ 府県間の広域連携 府県から市町村へ 府内市町村間の連携・合併支援)
・国土政策(東京・首都圏偏重型から大阪・関西圏重視型の投資へ 西日本全体を視野に)
・民との関係(官から民へ(市場化テスト) 民から官へ(人材の流動化) 府民との協働)
・庁内資源配分(財源・人的資源の再配分、部局横断課題への対応のための連携)
・戦略的投資とそれに見合った税財源等の確保策
挑戦を支える「自治体マネジメント改革」を実践する
・内部統制力 情報発信力 政策形成力
・「量と質」の行革(BPR)
・新たな会計制度の導入 など

財政再建

- ・財政再建プログラム案の着実な実施
・府税収入の大幅な落ち込みに対応した収支推計の見直し
・財政規律を維持しつつ、「重点政策」に対する財源の重点配分を行う
・財源対策(超過課税など課税自主権のあり方)
・さらなる歳入確保策(B/Sマネジメント(府有資産の点検による売却・有効活用)) など

政策創造(将来ビジョン・大阪の実現に向けて) 今後、「重点政策」に絞っていく

- 世界をリードする大阪産業
・新エネルギー戦略
・物流戦略
水とみどり豊かな新エネルギー都市大阪
ミュージアム都市大阪
・文化振興(府としての文化への関与のあり方)
・大阪のさらなる魅力創造・発信のあり方
子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバー1大阪
・次世代育成(“子育て支援日本一”にふさわしい施策のあり方)
・府としての住宅政策のあり方 府民の健康指標の改善と医療水準のさらなる向上策のあり方
教育・日本一大阪
・公私トータルの高校教育のあり方
・人材戦略も視野に入れた府立大学のあり方 など

府庁改革

- ・戦略本部体制とPDCAサイクルの確立
・内部統制(リスクの事前統制 意思決定プロセス等)
・組織戦略(人員配置の適正規模と将来像)
・人事制度改革(外部人材登用の仕組み、キャリアデザイン(OB職員の外郭団体への再就職)等)
・究極の情報公開
・戦略的広報 など

大阪発の地方分権改革

- ・現行地方税財政制度の問題点(府民へのアピール)
・国直轄事業負担金、国関係法人等への府費負担のあり方
・国の出先機関の見直し、関西広域連合の設置
・府内市町村への権限移譲(全市町村に特例市並みの権限移譲)
・府市の「協議の場」、府市連携(水道事業統合) など

大阪発の国土政策

- ・関西国際空港、なにわ筋線、新名神、関西広域インフラ など

社会経済情勢・府民生活の現状と課題

これまでの取組みに対する評価

税収見込みと中期収支見通し(粗い試算)

予算編成の基本的考え方

組織管理運営の基本的考え方

【平成22年度当初予算】

【平成22年度組織体制の整備、人員配置計画】